

予 算 特 別 委 員 会

● 質問者

3月19日(月)

- 福地 源一郎 (いばらき自民党)
- 二川 英俊 (県民フォーラム)
- 村上 典男 (いばらき自民党)
- 田口 伸一 (いばらき自民党)
- 井手 義弘 (公明党)
- 3月20日(火)
- 石井 邦一 (いばらき自民党)
- 江田 隆記 (自民県政クラブ)
- 山中 たい子 (日本共産党)
- 中村 修 (いばらき自民党)
- 小川 一成 (いばらき自民党)

でも触れるよう、教員研修などで取り上げていく。また、生徒が担任などに気軽に相談できる関係づくりに配慮し、相談があった際は、労働局などの専門機関を紹介し、必要に応じて適切な助言をするよう各校に周知していく。

(ほかに、病児保育の充実、ICT教育の充実、中丸川の整備も質問)

村上典男委員(自民)

先日の大雪の際、友部高校の生徒が自主的に地域の雪かきを行い、地元の方から感謝されるという出来事があった。高校生が地域との交流を持つことは大変意義のあることではないかと考えるが、所見は。

教育長 高等学校では地域の連携が薄いとところがあったが、それでは地域の一員としての気持ちが育たない。そうしたことを踏まえると、地域との連携は大事であり、生徒の社会の一員としての自覚を生むことにもつながる。新学習指導要領では、社会に開かれた教育課程をうたっているため、今までの以上に地域との連携に取り組んでいく。

(ほかに、茨城中央工業団地笠間地区への企業誘致、県産品の海外展開なども質問)

田口伸一委員(自民)

グローバル化や産業構造の変化が進む中、鹿島臨海工業地帯では将来を不安視する声がある。将来を見据え、スピード感を持った取り組みが必要である。当工業地帯の将来像と実現に向けた取り組みは。

知事 基礎素材産業を中心とする多様な産業集積拠点やエネルギーなどの供給拠点として発展する姿を描いている。立地企業とも連携し、IoTやAIなどの活用による生産体制の高度化や、エネルギーの需要動向を踏まえた供給体制の強化など、当工業地帯の優位性やポテンシャルを最大限に高め、地元と一体となって競争力の強化を図る。

(ほかに、医師修学資金貸与事業、農業分野における労働力不足への対応なども質問)

井手義弘委員(公明) 県収入証紙による手数料の支払いは、住民の利便性向上などを真剣に考えた場合、現金納付やコンビニ決済なども検討すべきと考えるが、見直しについての所見は。

知事 証紙による収入は、職員が現金を取り扱うことで生じる金銭的なリスクがないこと、納入通知書の発行を必要としないなど事務の効率化を図れることから手数料の徴収方法の一つとして現行では徴収方法が多様化していることを踏まえ、今後、庁内に検討会を立ち上げ、県民の利便性や事務の効率化、経済性の観点から、徴収方法の在り方について全庁的な検討を行っていく。

(ほかに、動物愛護の推進、原子力安全協定の範囲拡大なども質問)

石井邦一委員(自民)

新たに設置される県北振興局が、部局横断的に県北振興を進める上で、強力な司令塔となることを期待するが、どのような機能が強化され、どのような役割を担うのか。県北振興局が設置される意義は。

知事 県北地域が抱える課題に対応するため、組織のマネジメント力の強化、指揮命令系統の明確化を図るとともに、各部局との調整機能を充実・強化し、これまで以上に迅速かつ効果的に施策を実施する体制を整備した。農業、土木、産業、医療福祉などさまざまな分野の施策に部局横断的に取り組んでいく上で、県北振興局が中心的な役割を担い県北地域の一層の振興を図る。

(ほかに、山間部交通弱者への配慮、県産木材の利用促進なども質問)

江田隆記委員(自民)

外国人受入制度を最大限活用し、より多くの外国人の介護人材を確保するために今後どのように取り組んでいくのか。

保健福祉部長 E P A * に基づき介護福祉士の資格を目指す外国人に対し、県は日本語や介護技術の学習経費を助成している。また、外国人技能実習生には、国がWEB上で自己学習による

日本語学習ツールや日本語に母国語を併記した介護テキストなどを提供し、支援を行っている。外国人留学生には、新たに、介護福祉士養成校が行う日本語学習等支援事業において、留学生が卒業後、五年以上県内介護施設などで従事する条件に、県が経費を助成する。

(ほかに、小学校「英語」教科化への対応、利根川の河川整備状況なども質問)

山中たい子委員(共産)

「地域のコミュニティの拠点を失い、地域が壊れてしまう」などの声がある中、つくば市では旧筑波町の九小中学校が統廃合され、過半数の児童生徒がスクールバスを利用することとなり、教職員数はほぼ半減してしまう。学校統廃合の課題をどう捉えるのか、またスクールカウンセラーの拡充を求めるが、所見は。

教育長 地域への影響が懸念されるとともに、学区が広がるため児童生徒の安全確保などが挙げられる。市町村に対するスクールバスの運行経費などへの補助期間は現行通り三年を予定するとともに、スクールカウンセラー配置の予算は平成三十年度に増額する。

(ほかに、国民健康保険都府県化の課題、東海第二原発の廃炉なども質問)

中村修委員(自民)

いじめ問題には早期発見・早期対応が不可欠であり、軽微と思われる事案でも積極的にいじめを認知し、解決に向け取り組む必要

がある。認知はいじめ対策のスタートラインと考えるが、全ての教育関係者の共通理解は図られているのか。

教育長 いじめはどの子どもにも起こり得るとの認識に立ち対応している。市町村向けにいじめの認知力向上や法に基づき対応について研修したほか、チェックリスト例を提示し、共通理解を図っている。市町村間で認知格差がないよう、研修などでいじめの正しい認識について共通理解を図り、いじめ認知漏れゼロに向けて取り組んでいく。

(ほかに、茨城マルシェ、ICTを活用した医療体制の強化なども質問)

小川一成委員(自民)

本県が交通事故多発県の汚名を脱却するためにも、運転者がエンジンをかけたからライトをつける、前照灯*の昼間点灯に向けた「死亡事故ゼロ・ライトアップ運動」に取り組むべきと考えるが、所見は。

知事 自動車の保安基準に定める昼間走行灯*の光度が前照灯の基準と大きく異なることや、二年後に手動による解除ができないオートライト*が義務化されることなどを勘案すると、現時点では前照灯の昼間点灯を推奨するには難しい課題もあるが、警察本部と引き続き協議を行い、試行的な導入なども含め、今後も前向きに検討していく。

(ほかに、県文書における新たな元号への対応、今後の茨城県に期待するものも質問)

お知らせ

今回の、平成30年第2回定例会は、6月1日から18日までの18日間の会期日程で開催される予定です。

月日	曜	議 事 予 定
6.1	金	議会運営委員会 本会議 (開会、知事提出議案説明)
2	土	
3	日	
4	月	休会 (議案調査)
5	火	休会 (議案調査)
6	水	議会運営委員会 本会議 (一般質問・質疑)
7	木	本会議 (一般質問・質疑)
8	金	本会議 (一般質問・質疑、 議案常任委員会付託)
9	土	
10	日	
11	月	休会 (委員会審査準備)
12	火	休会 (常任委員会)
13	水	休会 (常任委員会)
14	木	休会 (国体・障害者スポーツ大会 推進調査特別委員会)
15	金	休会 (新しい茨城づくり 調査特別委員会)
16	土	
17	日	
18	月	議会運営委員会 本会議 (委員長報告、採決、閉会)

ことば

※[加速器駆動核変換システム(ADS)]…加速器によって高エネルギーにした粒子による反応を利用し、有害で半減期の長い放射性物質を安定な物質あるいは半減期の短い放射性物質に変換する技術。

※[E P A]…二国間の経済上の連携を強化する観点から、公的な枠組みで特例的に行う経済連携協定。 ※[前照灯]…いわゆる「ヘッドライト」。

※[昼間走行灯]…「デイタイムランニングランプ」ともい、自動車などの前面で昼間に点灯するライト。 ※[オートライト]…すれ違い用前照灯(ロービーム)を自動点灯および消灯する機能。